

安全・安心を実現するための変化や対応

わが国は、その自然的条件から、多種の自然災害が発生しやすい特性を有しています。実際に近年は多様な自然災害が多発しており、防災・減災対策の必要性和危機意識は高まっています。

また、全国的に凶悪犯罪や若年層の犯罪が多発する中、日常生活における安全性の確保が大きな課題となっており、特に子どもが巻き込まれる犯罪や高齢者が被害に遭いやすい犯罪等に対して、より一層の防犯対策が求められています。

さらに、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症に対する感染予防意識の向上と感染予防対策に向けた「新しい生活様式※」への変化が求められています。

SDGs（持続可能な開発目標）の推進

わが国でも、国際社会の一員として、地球上の「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、「経済」・「社会」・「環境」の3つの側面のバランスが取れた社会を目指す国際社会共通の目標として、「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に向けた取り組みが進められています。

特に、地方自治体に対しては、行政の果たし得る役割として、「義務的・包括的」、「自主的・選択的」とした取り組み内容が整理されており、計画的に取り組みを推進していくことが求められています。

デジタル社会の形成に向けた取り組み

わが国は、IoTやビックデータ、AI等を活用した未来社会「Society5.0※」を目指しています。

Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出し、また、人工知能（AI）により、必要な情報が必要な時に提供されるようになることで、ロボットや自動走行車などの技術によって、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題解決への期待があります。

また、国では今後の自治体行政の方向性として、高齢者人口がピークを迎える2040年頃をターゲットに人口構造の変化に対応した自治体行政のあり方について検討を行う、総務省の有識者会議「自治体戦略2040構想研究会」を設置し、2018（平成30）年7月に第二次報告をとりまとめています。

そこでは、自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを持続的、かつ、安定的に提供し続けるため、人工知能（AI）やロボティクスによって処理することができる事務作業は全てそれらに任せ、職員は企画立案業務や住民への直接的なサービスなど、職員でなければならない業務に注力する「スマート自治体への転換」の必要性を指摘しています。

米軍施設の返還と跡地利用

本市の西に位置する牧港補給地区（約268ha）は、市面積の約14%を占めており、安全で快適な生活環境の確保や産業の振興、交通体系の整備など、土地利用を図る上で大きな阻害要因となっています。2013（平成25）年4月の「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」において、牧港補給地区の返還が、「2024年度又はその後」、「2025年度又はその後」に予定されていると示されています。

このため、基地返還後の円滑な整備をめざし、土地の先行取得事業を進めるとともに、地権者との合意形成を図りながら、国や沖縄県と連携して、跡地利用計画を推進していく必要があります。

※ 新しい生活様式：飛沫感染や接触感染、さらには近距離の会話などへの感染症対策をこれまで以上に日常生活に取り入れた生活様式のこと。日常生活や仕事、学校等での生活シーン別に実践すべき生活様式がある。

※ Society（ソサエティ）5.0：サイバー空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）。

第一部 基本構想

第1章 浦添のめざす姿

第2章 てだこビジョン2030

第3章 まちづくりの方向

第1章 浦添のめざす姿

1. 浦添の都市像

てだこの都市(まち)・浦添

「てだこ」とは、英祖王の神号「英祖日子(えそのてだこ)」にちなんだものです。英祖王は、かつて牧港という天然の良港を拠点に、海外との貿易を通じ、いち早く新しい文化を取り入れ、国を開き、治め、栄えたことから「国王の生まれ出づる国」と古謡オモロでうたわれるほどに浦添の名を高めた人物です。

私たちは、英祖王のすぐれた実績を学ぶとともに、すべての市民の人間としての幸せを願い、永遠なる発展力を保持していきたいと願います。

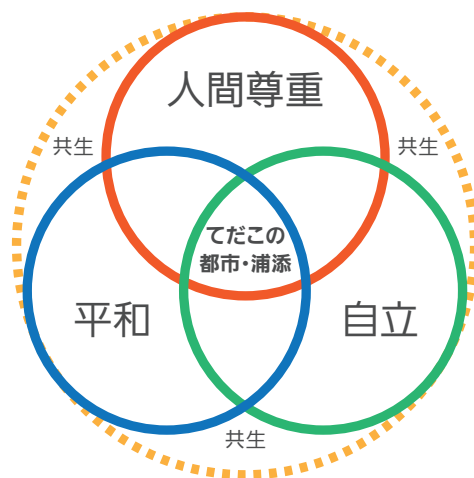
そのような願いをこめて、私たちは浦添の都市像を“てだこの都市(まち)・浦添”と呼ぶことにします。

“てだこの都市(まち)・浦添”それは、私たちのめざす理想の都市像です。

私たちは、その姿を実現していくために、「人間尊重」・「自立」・「平和」をまちづくりの基本理念とします。

そして、新たな息吹を吸収しつつ、市民一人ひとりが手を取りあい、地域に対する誇りと地域を愛する心を育み、自然の摂理と個性ある歴史・文化を活かし、生きとし生けるものと共生した、平和で豊かな住みよいまちづくりを進めます。

※「てだこ」は、沖縄の方言で「太陽の子」を意味し、「太陽」を「ティーダ」、「子」を「クワァ」と発音します。太陽は衰退することなく、日々、東方の水平線から力強く昇り、闇を切り開き、世界を明るく照らし、生きとし生けるものに新たな息吹を与え、万物を活性化させます。



第2章 てだこビジョン2030

私たちは、“てだこの都市(まち)・浦添”を実現していくため、2021(令和3)年度～2030(令和12)年度までに、次の「まちづくりの目標」、「将来人口」、「土地利用の方針」を設定し、まちづくりに取り組みます。

1. まちづくりの目標

～太陽とみどりにあふれた 国際性ゆたかな文化都市～

太陽とみどりにあふれた

《すべての市民が太陽(ティーダ)のようにいきいきと輝く》

参画と協働によるまちづくりを基本に、市民が主役となり、地域への愛着を醸成し、市民一人ひとりが生きる喜びと自信にあふれ、健康で幸せを共感し、いきいきと「ひと」が輝くまちづくりの姿をあらわしています。

《豊かな自然(緑と水)と歴史・文化を大切に守り・活かした住みよいまち》

琉球王統発祥の地である浦添グスクをはじめ、浦添断崖から経塚沢岬へと続くまとまったみどり、市内を流れる河川や海など、自然環境や歴史文化資源を市民の共通の財産として大切に守り・活かし、やすらぎと快適にみちた、風格ある「都市(まち)」を後世に継承していくまちづくりの姿をあらわしています。

国際性豊かな文化都市

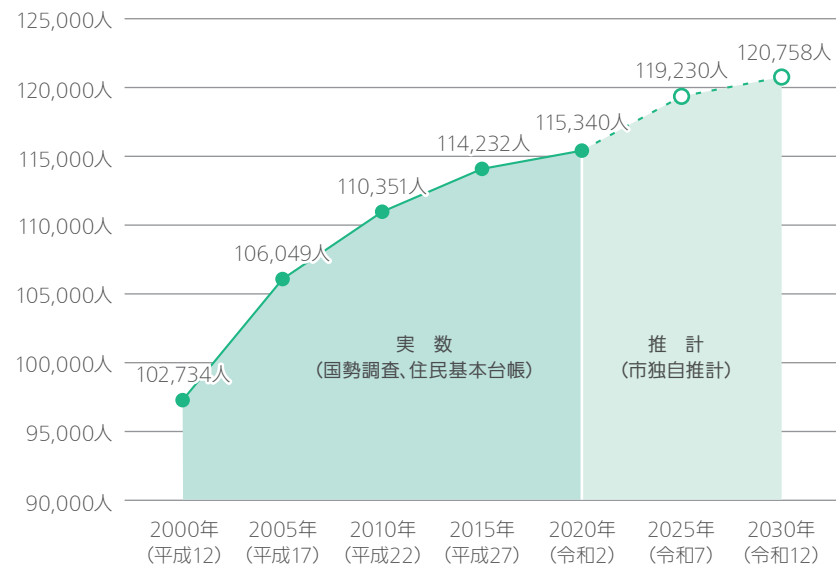
《世界に開かれた活力と創造性豊かなまち》

本市固有の自然や歴史文化を抛りどころに、おおらかであたたかい市民の心や創造的な市民文化を育み、市民自らの国際性を培い、交流の輪を世界に広げるとともに、ヒト・モノ・情報の交流を活かした、にぎわいと活力にあふれたまちを創出するなど、世界に開かれた活力あるまち、新しい未来を創造していくまちづくりの姿をあらわしています。

第2章 てだこビジョン2030

2. 将来人口

目標年度2030(令和12)年における人口を概ね12万1千人とします。



3. 土地利用の方針

浦添グスクからの風景は、過去から現在、そして未来への「うらそえものがたり」です。そこには、私たちが誇りとする琉球王統発祥の地としての歴史資産と、それを支えた自然環境や活気にみちあふれたまちなみが広がっています。

土地利用にあたっては、社会経済情勢の変化を十分に認識しつつ、長期的、広域的視点に立って、開発と保全の調和を図るとともに、本市の自然・歴史・社会的特性を踏まえ、いきいきとした市民生活と活力ある都市活動の舞台となるまちづくりに努めます。

3-1 自然・歴史環境との共生

私たちは、自然と歴史を守り育て、環境と共生するまちづくりを進めるため、都市に潤いと安らぎを与えるクサティ森(ムイ)^{※1}や、西海岸の里浜、牧港川、小湾川などの自然・歴史資産の保全・回復・創出に努めるとともに、これらを活かした計画的な土地利用を図ります。

3-2 都市の拠点づくり

浦添市は、本県中南部都市圏の中核都市として、経済や文化・交流などの舞台づくりが進むなかで、伝統文化と新たな市民文化が融和し、未来へ息吹が感じられる個性豊かな魅力あるまちづくりを進めるため、各地域の特性と可能性を活かした都市拠点を形成します。

3-3 都市の軸づくり

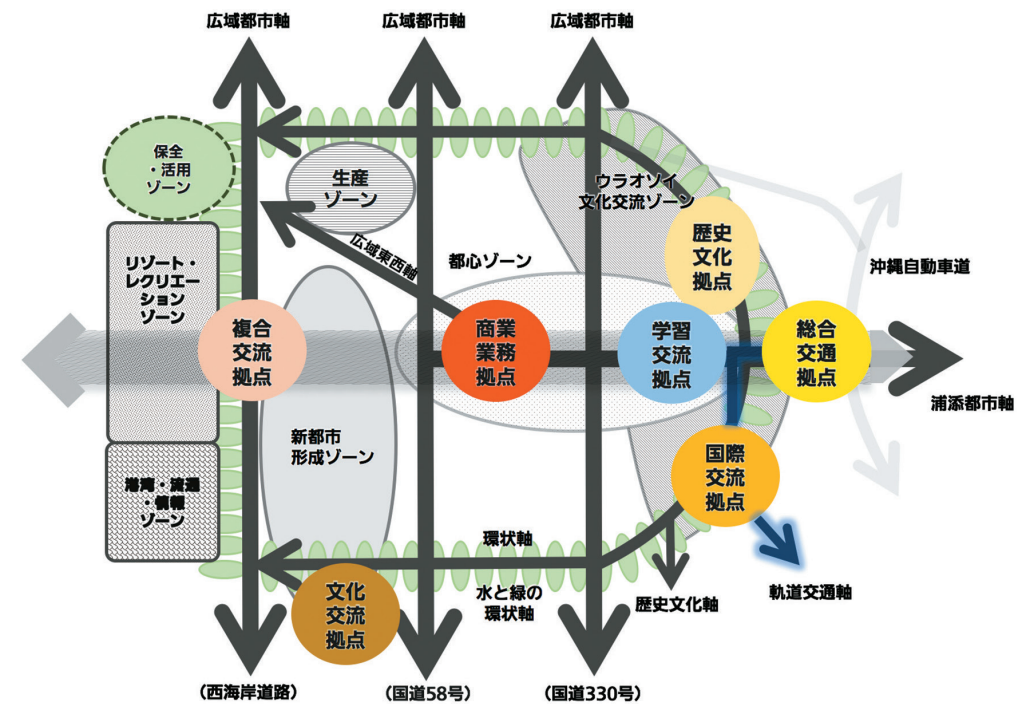
中南部都市圏の広域都市軸と、無限の可能性を秘めた西海岸地区やウラオソイ文化交流ゾーンなどの多様な都市機能のネットワーク化を図り、「てだこ都市文化」^{※2}を発信することによって、ヒト・モノ・情報が行き交う浦添都市軸を形成します。

※1: 安心してよりかかれるものという方言の意。かつて私たちの祖先は、集落を台風から守り、飲料水を確保することなどを考えて、小高い森を背後とした傾斜地に村を形成してきました。自然の森に守られ、その恩恵に浴して日常生活が営まれていたことから、先人たちはこの森を「クサティ森」と称し、集落の背後になくってはならないものとして、大事にしました。

※2: 「てだこの都市・浦添」の古い歴史や伝統文化と創造性豊かな市民文化が融合し、経済活動が活気に満ちた新たな都市文化。

図表・写真等

都市空間図



第3章 まちづくりの方向

1. 人と歴史を活かす未来創造都市 ～みんながワクワクするスマートシティ※～

都市基盤が充実し、産業や経済、地域文化等について、広く情報が発信されたことによる交流などのにぎわいは、都市の魅力を一層高めます。

私たちは、琉球王統発祥の地として、大交易時代の扉を開いた輝かしい歴史を誇りにしつつ、未来への希望と活力がみちあふれ、市民一人ひとりが豊かさを実感できるまちづくりを進める必要があります。

市民からは、「市民が愛し、訪れる人が魅せられるような、ICTを活用したみんながワクワクするまち」と「多様な市民の可能性を引き出す産業の支援や雇用の仕組みづくりを進めること」への期待の声があります。

そのため、市民生活を支える産業の振興と雇用・労働環境の充実を図りつつ、地域の歴史・文化・芸能の保存と活用に資する観光との融合も進めながら、それらを支える都市基盤の充実も図り、西海岸地域をはじめ、本市の有する資源と可能性を活かした、物流・生産・産業交流などの経済活動が展開される、“人と歴史を活かす未来創造都市”をめざします。

※スマートシティ：「都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」（出所：スマートシティの実現に向けて【中間とりまとめ】平成30年8月国土交通省都市局）



2. 世界にはばたく多文化交流都市 ～生きる力を育み、誇りと愛着のもてるまち～

本市は、てだこホールや美術館、国立劇場おきなわ、国際協力機構沖縄センター（JICA沖縄）などの市民の文化・芸術・交流活動を支える施設が充実するなかで、その機能を十分に活かし、市民文化の充実したまちづくりを進めることが求められています。

また、地域と学校がパートナーとしてともに子どもを育て、ともに地域を創るという理念にたち、地域の教育力を向上し、持続可能な地域社会をつくることも求められています。

輝く太陽のように、未来を拓く子どもたちのたくましいエネルギーと、市民一人ひとりの自己実現のエネルギーが、まちづくりの原動力となります。

まちづくりの主役である市民の明るい未来を展望し、市民や事業者、様々な機関・団体等が連携しながら、地域全体で学び育ちあう教育協働を進め、自らの地域の歴史・文化・平和への深い認識と、国際的な広い視野をもち、主体的な交流と活動の和を広げていく、“世界にはばたく多文化交流都市”をめざします。

3. やさしさあふれる健康福祉都市 ～ともに生き、支え合う・認め合う心豊かなまち～

市民の平均年齢が若く、全国に比べて高い出生率を誇っている本市においても、少子・高齢化は進展しており、高齢者や障がい者が健康で自立した生活をおくるための施設や施策等の整備、安心して子どもを生み、地域の中で子育てする喜びを実感できるよう、妊娠・出産・子育てを切れ目なく支える、子どもを育てやすい環境づくりが必要となっています。

また、市民の生活習慣病の予防と改善、市民自身や地域単位での自主的な健康づくり活動等を促す環境づくりや食生活の改善など、市民の健康に関する課題は山積しており、健康寿命の延伸に向けた取り組みが必要となっています。

このようななか、すべての市民がやさしさにあふれ、生活環境や心身の状況に関わりなく、いきいきと自己実現が可能となるよう、ともに生き、支え合う・認め合う福祉文化を醸成していく必要があります。

そのため、保健・医療・福祉・介護・予防・生活支援等のサービスの充実と、自助、互助、共助、公助の連携によって、生活全般にわたる環境の整備が行き届いた、誰もが安心して健やかに、夢をもって暮らし続けることのできる世果報（ゆがふ）社会（ゆー）※、“やさしさあふれる健康福祉都市”をめざします。

※世果報（ゆがふ）社会（ゆー）：すべての市民の人間性が尊重され、ふれあいや交流をもちながら、ともに支え合い、自立していきいきと生活できるような世の中をいう。

第3章 まちづくりの方向

4. 安全安心でやすらぎにみちた快適環境都市 ～自然と共生するやさしい美らまち～

地球規模の環境問題は年々深刻さを増しており、都市化が進む本市でも、自然環境との調和はますます重要なテーマになっています。

私たちは、自然の摂理とその有限性を認識するとともに、輝く太陽のもと、西海岸に広がる青い海や市内を流れる河川、由緒あるグスクなど、浦添の風土を活かし、自然とふれあえ、歴史文化と調和した、快適で美しいまちづくりを進める必要があります。

市民からは、自然と共生するやさしい美らまちの実現のために、市民と行政が自分事として一緒に考え行動していると実感できる取り組みへの期待もあります。

そのため、安全で安心して快適に暮らせる質の高い生活環境をつくり、世代をこえてその恩恵を安定して享受することができるよう、私たちが住み、働き、憩い、学んでいる身近なところから、“安全安心でやすらぎにみちた快適環境都市”をめざします。

5. ひと・まち・未来が輝く市民協働都市 ～多様性を認め合い、重ね合う小さな輪が大きな輪になるまち～

社会経済情勢が大きく変化する中、市民が自らの地域の課題やニーズの多様化を認識し、情報の共有を図り、地域問題の解決や地域としての価値を創造していく「地域力」の重要性が高まっています。

行財政運営を取り巻く環境は厳しい状況が続く中、質の高い行政サービスを展開していくためには、市民にとって必要性の高い施策・事業へ重点的に資源を配分していく視点が求められています。

また、将来世代に負担を残さないために、公共施設の適正管理に努めながら施設の長寿命化と再配置にも取り組む必要があります。

まちづくりの主役は私だということを、市民一人ひとりが意識し、市民自らがまちづくりに参画することで、「自分の地域は自分でつくること」が実感でき、愛着もわく「地域共生社会」の実現につながります。

そのため、まちづくりの主体である市民（自治会、NPO、企業等）と行政の協働体制を確立し、課題解決の小さな輪を重ね合うことで、連携する仲間と大きな輪となって、地域の価値の創造につなげるとともに、多様性を認め合う社会をめざします。

また、市民サービスの向上や持続的で計画的な行政運営を進めるなど、まちづくり協働社会の実現と適切な行政運営を推進する、“ひと・まち・未来が輝く市民協働都市”をめざします。

第二部 前期基本計画

第1章 前期基本計画の目的と役割

第2章 政策・施策の体系

第3章 全体計画

第4章 部門別計画

第5章 計画の実現に向けて
（実効性の担保）